

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和7年 7月 31日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
京都府向日市森本町戌亥5-3

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
佐川印刷株式会社
代表取締役会長 木下 宗昭

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	佐川印刷株式会社 代表取締役会長 木下 宗昭
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	京都府向日市森本町戌亥5-3

1 事業所の概要

事業所の名称	佐川印刷株式会社 日野工場					
事業所の所在地	滋賀県蒲生郡日野町大字北脇字中畑120					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	5	1	2	※ 産業分類・細分類名称を記載
事業の概要	グラビア・オフセット印刷による紙の印刷・製本、軟包材印刷製造・加工					
従業員の数	232	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	3	台	熱源設備	9	台
	コンプレッサ	17	台	空気調和設備	12	台
				照明設備		台
				その他	コーンエネレーションシステム	1台

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	5	年度	報告対象年度	6	年度
	終了年度	9	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

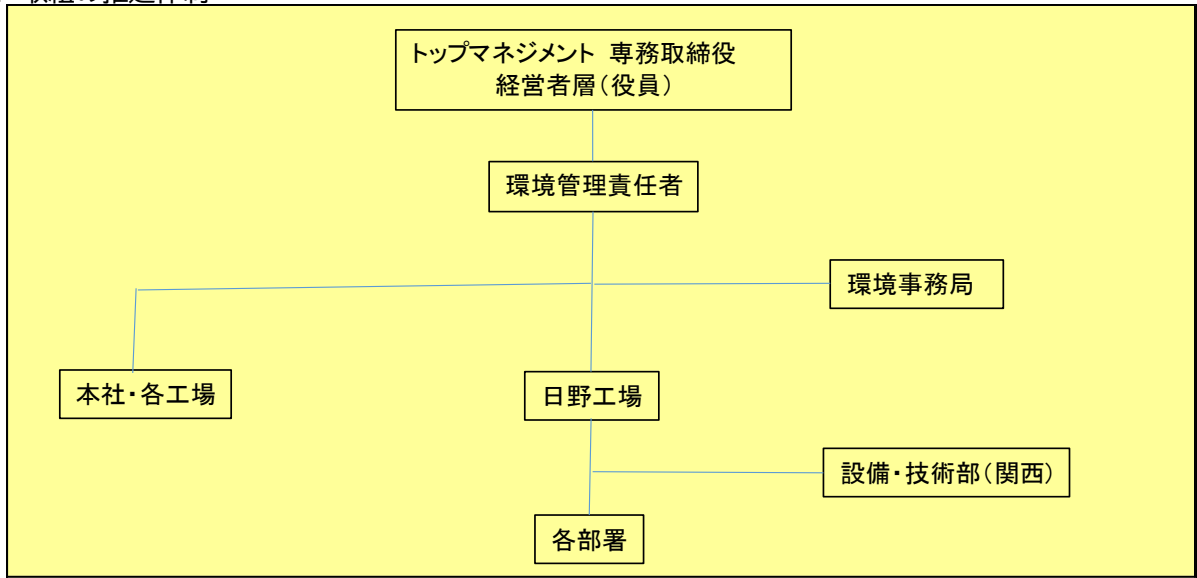
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

佐川印刷株式会社は、昨今から問題視されている地球温暖化やエネルギー枯渇などの環境問題を重く受け止め、地球に存在する1企業として、また地域社会との共存共栄を図る企業市民として、環境悪化の抑制、改善を推進し、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会を目指して、全社を挙げて環境保全活動に取り組む。

- ・全社員が環境に配慮したものづくりと環境にやさしい行動を実践する。
- ・全社員が一丸となって環境保全活動、環境汚染の予防に取り組み、法規制を含む、社会や利害関係者から当社に与えられた要求事項の順守義務を満たすことによって、地域社会の発展と住み良い街づくりに貢献する。
- ・当社の生産活動で発生する有害な廃棄物、CO₂の排出を抑制し、適正な処理を行って、生活環境の保全及び公衆衛生の向上と、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様性及び生態系の保護を図る。
- ・循環型社会の形成を目指して、資源のリデュース(抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生)を推進する。
- ・紙、ゴミ、電気のみならず、当社の営業、生産活動を通じて発生する影響(結果)に目を向け、有害であるものは監視改善し、有益なものは推進拡大を図る。
- ・当社が製造、販売する製品・サービスに環境をあてはめ、製品の設計、製造において製品ライフサイクルを考慮する。
- ・これらの方針を達成するためのマネジメントシステムを構築し、実施し、検証することによって、より良い環境づくりのための継続的改善を行う。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・LPGから都市ガスへの燃料転換
- ・高効率機器の更新(冷凍機・ボイラー・空気圧縮機)
- ・蒸気バルブ等への保温ジャケット装着による熱損失の防止
- ・蒸気トラップの漏れ点検
- ・エネルギー管理システム増強によるガスタービン発電機の効率運用
- ・印刷機冷水ポンプのインバータ化
- ・圧縮空気の設定圧力の見直し
- ・工場照明器具LED照明に切替え
- ・通路の過剰照明の間引き、スイッチ・配線の入替による千鳥点灯への変更
- ・コージェネレーションシステム遠隔制御化による余剰蒸気量削減
- ・工場出入口シートシャッター設置による空調負荷低減

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	工場照明器具 高効率照明器具・灯具への更新	R5～9年度	継続実施中
2	設備導入	圧縮空気配管接続変更によるコンプレッサーの運転効率化	R5～9年度	更新に向け準備中
3	運用改善	グラビア印刷機空調機強制冷水回路改造による冷水負荷低減	R5年度	計画通り実施済
4	設備導入	オフリン棟高効率ターボ冷凍機更新	R5～9年度	更新に向け準備中
5	運用改善	工場エア漏れ抑制、供給方法変更によるエア使用量削減	R5～9年度	継続実施中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方		目標の進捗に対する自己評価
<p>上記(1)の取組等により、令和4年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>「 温室効果ガス排出量 原単位 生産量 」 で毎年1%以上削減</p> <p>なお、原単位の考え方は次のとおりです。 温室効果ガス排出量は製品の生産量に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の指標(分母)として設定しました。なお、実績を目標と適切に対比させるため、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、電気のCO₂排出係数(電力原単位)は基準年度の係数に固定して算定します。</p>		<p>基準年度(令和4年)原単位 38.80(t-CO₂/百万部)</p> <p>40.79(t-CO₂/百万部) 5.1%増加</p> <p>生産量の影響と発電機の連続運転により原単位は悪化している。非効率な運転は収益性を重視した結果のため、引き続き省エネルギー対策を進めつつ、効率的な運転を目指していく。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	15,674	15,012	14,570			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	24,722	25,788	26,585			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	24,722	25,788	26,585			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		38.800	39.890	40.790			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	オンサイトPPAを活用し駐車場などに太陽光発電設備を新設する	R5～R9年	更新に向けて計画中
2	太陽光発電電力を活用した水素エネルギー製造など、再生可能エネルギー導入に向けて情報収集を	R5～R9年	情報収集中
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	再生可能エネルギー由来電力の割合を段階的に上げていく。2030年代には30%以上の割合で使用できるよう計画する
2	2034年 太陽光発電設備 FIT制度終了後に自家消費に変更する
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	2,432 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	2,767,949	3,383,361	3,170,824		
上記のうち自家消費量	kWh	#####	718,995	697,030		

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	24,722	26,996	27,721			
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	25,085	28,969	27,721			
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.311	0.434	0.419			
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
				()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
	保有車輛の数	台						
	上記のうち 次世代自動車等の 数	台						
特記事項								

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	SDGs	顧客の成長戦略・社会課題の解決・独自の競争戦略をテーマに全社で取り組む(弊社HPIに記載)	R5~	予定通り実施
2	環境マネジメントシステム(EMS)	エネルギー使用量管理の為に中央監視システムを利用し、現場ごとのエネルギー使用量を把握する。未計測部分については、監視装置の追加を行う	R5~	予定通り実施
3	3R	廃棄物の分別、再利用を促進する。軟包材工場にてリサイクルレジンを購入によりCO ₂ 削減に繋げる	R5~	予定通り実施
4				
5				